



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 信行 (TEL) 03(3206)5670  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	161,123	1.8	3,480	12.8	3,691	16.8	2,865	51.1
27年3月期第2四半期	158,216	△2.6	3,085	53.1	3,160	50.0	1,896	128.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 633百万円(△84.9%) 27年3月期第2四半期 4,206百万円(36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	17.25	—
27年3月期第2四半期	11.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	243,155	125,832	48.4
27年3月期	241,625	128,287	49.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 117,794百万円 27年3月期 120,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	340,000	3.3	7,000	25.6	7,000	20.2	4,000	16.0
								24.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	173,339,287株	27年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	7,188,898株	27年3月期	7,186,407株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	166,151,546株	27年3月期2Q	166,160,202株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料(四半期決算補足説明資料)につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年11月17日(火)……………アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善を受け、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、中国、新興国を中心とした海外経済の減速や米国の利上げ懸念を背景に輸出が弱含むなど、景気は足踏み状態で、先行きについても不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループでは、昨年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画に基づき、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期に比べ1.8%増加の1,611億23百万円となりました。また、利益面についても、営業利益が34億80百万円と前年同期比で12.8%、経常利益が36億91百万円と同16.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億65百万円と同51.1%それぞれ増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## 〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、主要原材料の取引価格が、大豆は主要産地で豊作が続いたことや中国の景気後退懸念による商品市況の下落などを受け、昨年と比べて低い水準で推移しましたが、菜種については産地の天候による収穫見通しの悪化などを背景に昨年と比べてやや高値で推移するとともに、為替についても円安傾向が継続したため、主要原材料の調達においては引き続き厳しい環境となりました。

油脂製品の販売においては、新商品の積極的な上市やプレミアムオイルの拡販を推進するとともに、中食市場向けの販売が好調に推移したことなどに伴い、販売数量、売上高では前年同期を上回りましたが、価格面では原料コストに合う適正な販売価格の維持・形成に取り組んだものの、想定の水準には届かず、利益では前年同期を下回りました。

油粕につきましては、大豆粕は国際市場価格の低下や安価な中国産大豆粕の影響を受けて販売価格が低下し、菜種粕は大豆粕価格の低下の影響に加え国内在庫が過多となったことで価格水準が更に低下しました。配合飼料生産量は微減傾向が続くものの大豆粕、菜種粕とも配合率が若干増える中、拡販に努めたことにより販売数量、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ4.7%増加の1,069億60百万円となりましたが、営業利益は12億71百万円と前年同期に比べ34.6%減少しました。

## 〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、新規取引の開拓や適正価格での販売に努めましたが、ショートニングにおいて汎用品の販売が減少するとともに、チョコレート用油脂も販売確保に苦戦し、子会社の大東カカオ(株)についても販売数量が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。また、利益面でも円安やカカオ相場の高騰を主要因とした採算環境の悪化などに伴い、前年同期を下回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、原油価格下落の影響を受けた化学品などの非食用用途の需要減退や、補助金政策の転換を背景とするマレーシア国内需要の低迷等により、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りましたが、欧州向け付加価値品の販売が好調に推移したことから、利益面では前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ5.6%減少の409億37百万円となりましたが、会計基準の変更に伴いのれんの償却費が減少したこともあり、営業利益は17億99百万円と前年同期に比べ73.8%増加しました。

## 〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、国内の大手ユーザー向け製品の販売が好調に推移するとともに、欧米向けの機能性原料の販売拡大などに伴い、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。また、化学品、中鎖脂肪酸油につきましても、新規取引を含む販売拡大に取り組み、前年同期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem, S.A.U. につきましては、欧州経済の低迷により汎用品の価格競争が激化するとともに、原材料価格の高騰による影響も受け、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ2.9%増加の75億98百万円となり、営業利益は4億82百万円と前年同期に比べ105.3%増加しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、今春発売した「日清ヘルシードレッシングソース」などを中心に積極的な拡販に努めた結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

治療食品、高齢者食品につきましても、中鎖脂肪酸（MC T）への注目が高まる中、「日清MC Tオイル」、「日清MC Tパウダー」、高齢者向けエネルギー補給食「エネブリン」の販売が好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店㈱につきましては、売上高は前年同期を上回りましたが、原材料である国産大豆価格の高騰などに伴い、利益面では前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ6.8%増加の37億92百万円となり、営業利益は16百万円となりました。

〔その他〕

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、18億34百万円と前年同期に比べ6.5%増加し、営業利益についても1億82百万円と前年同期に比べ2.4%増加しました。

〔地域別売上高〕

地域別売上高につきましては、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. におけるマレーシア国内向け販売の減少などにより、アジア向け売上高は前年同期に比べ22.3%減少の151億3百万円となりましたが、同社における欧州向けの高付加価値商品の販売増加に伴い、その他地域への売上高は167億86百万円と前年同期に比べ12.8%増加しました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ1.9ポイント減少し19.8%となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億30百万円増加し、2,431億55百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が27億15百万円、のれんが22億63百万円減少した一方で、売上債権が35億5百万円、たな卸資産が22億64百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ39億85百万円増加し、1,173億23百万円となりました。主な要因は、仕入債務が26億64百万円減少した一方で、有利子負債が91億20百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億55百万円減少し、1,258億32百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が42億77百万円増加した一方で、資本剰余金が36億62百万円、その他の包括利益累計額が30億2百万円減少したことであります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して、23億48百万円減少し、50億53百万円となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、80億40百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益39億23百万円、減価償却費28億79百万円によるキャッシュの増加および仕入債務の減少25億25百万円、売上債権の増加38億84百万円、たな卸資産の増加28億20百万円によるキャッシュの減少であります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億67百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出30億92百万円であります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、86億83百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加102億93百万円、長期借入金の返済による支出5億57百万円、配当金の支払額8億31百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましては、穀物相場の見通しが不透明であるとともに、為替も昨年秋以降の円安が継続しており、厳しい経営環境が続くと予想されますが、当社グループでは一層のコストダウンを推進するとともに、引き続き高付加価値商品の拡販や適正な販売価格の形成に努めてまいります。従いまして、通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日決算発表時の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による  
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行  
っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半  
期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社  
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、  
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関  
連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針  
を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減してお  
ります。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん2,199百万円、資本剰余金3,684百万円及び為替換算調  
整勘定が758百万円減少するとともに利益剰余金が2,243百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間  
の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ462百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,096	6,381
受取手形及び売掛金	59,950	63,456
有価証券	0	0
たな卸資産	54,891	57,156
その他	6,958	7,880
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	130,881	134,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,700	29,365
機械装置及び運搬具(純額)	19,692	19,350
土地	28,036	28,008
その他(純額)	2,080	1,748
有形固定資産合計	77,509	78,473
無形固定資産		
のれん	2,392	129
その他	1,436	1,909
無形固定資産合計	3,828	2,038
投資その他の資産		
投資有価証券	24,344	22,564
退職給付に係る資産	643	1,075
その他	4,378	4,120
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	29,327	27,722
固定資産合計	110,665	108,234
繰延資産		
社債発行費	78	67
繰延資産合計	78	67
資産合計	241,625	243,155



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,154	30,490
短期借入金	14,141	23,821
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,486	1,075
引当金	53	28
その他	20,650	19,204
流動負債合計	69,486	84,618
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	12,331	11,772
引当金	387	367
退職給付に係る負債	1,519	1,536
その他	9,612	9,028
固定負債合計	43,851	32,704
負債合計	113,337	117,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	22,409
利益剰余金	71,033	75,311
自己株式	△2,791	△2,792
株主資本合計	110,646	111,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,781	5,681
繰延ヘッジ損益	△853	△1,250
為替換算調整勘定	4,880	3,211
退職給付に係る調整累計額	△1,272	△1,108
その他の包括利益累計額合計	9,536	6,534
非支配株主持分	8,105	8,037
純資産合計	128,287	125,832
負債純資産合計	241,625	243,155

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	158,216	161,123
売上原価	133,257	136,612
売上総利益	24,958	24,511
販売費及び一般管理費	21,873	21,031
営業利益	3,085	3,480
営業外収益		
受取利息	36	58
受取配当金	148	148
為替差益	55	—
持分法による投資利益	214	365
その他	171	220
営業外収益合計	626	793
営業外費用		
支払利息	424	340
為替差損	—	133
たな卸資産処分損	50	34
その他	76	74
営業外費用合計	550	582
経常利益	3,160	3,691
特別利益		
投資有価証券売却益	364	262
関係会社清算益	—	34
特別利益合計	364	297
特別損失		
固定資産除却損	200	65
特別損失合計	200	65
税金等調整前四半期純利益	3,324	3,923
法人税等	1,246	887
四半期純利益	2,078	3,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,896	2,865

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,078	3,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	737	△1,053
繰延ヘッジ損益	1,703	△564
為替換算調整勘定	△479	△966
退職給付に係る調整額	187	163
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	18
その他の包括利益合計	2,127	△2,402
四半期包括利益	4,206	633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,908	621
非支配株主に係る四半期包括利益	297	11

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,324	3,923
減価償却費	2,938	2,879
のれん償却額	561	50
受取利息及び受取配当金	△184	△206
支払利息	424	340
持分法による投資損益 (△は益)	△214	△365
固定資産除売却損益 (△は益)	200	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△364	△262
関係会社清算損益 (△は益)	—	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,414	△3,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,383	△2,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,403	△2,525
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28	△432
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,294	16
その他	725	△3,283
小計	△5,114	△6,541
利息及び配当金の受取額	175	191
利息の支払額	△430	△340
法人税等の支払額	△899	△1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,267	△8,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,400	△3,092
有形固定資産の売却による収入	7	20
投資有価証券の取得による支出	△16	△108
投資有価証券の売却による収入	407	311
投資有価証券の償還による収入	—	305
関係会社の清算による収入	—	84
貸付金の回収による収入	1,955	2
その他	△540	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	△2,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,964	10,293
長期借入れによる収入	406	—
長期借入金の返済による支出	△1,155	△557
社債の発行による収入	9,934	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△831	△831
自己株式の取得による支出	△1	△1
非支配株主への配当金の支払額	△46	△47
その他	△146	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,124	8,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△817	△2,348
現金及び現金同等物の期首残高	5,717	7,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,900	5,053

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイ ンケミ カル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	102,170	43,386	7,386	3,551	156,493	1,722	158,216	—	158,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,033	2,442	258	31	3,766	999	4,765	△4,765	—
計	103,203	45,828	7,645	3,582	160,260	2,722	162,982	△4,765	158,216
セグメント利益 又は損失(△)	1,943	1,035	235	△27	3,186	178	3,365	△279	3,085

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイ ンケミ カル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	106,960	40,937	7,598	3,792	159,289	1,834	161,123	—	161,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,086	2,304	397	32	3,821	1,021	4,843	△4,843	—
計	108,047	43,242	7,996	3,825	163,111	2,856	165,967	△4,843	161,123
セグメント利益 又は損失(△)	1,271	1,799	482	16	3,569	182	3,752	△272	3,480

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△272百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「加工油脂事業」で456百万円、「ファインケミカル事業」で5百万円増加しております。また、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが「加工油脂事業」で2,142百万円、「ファインケミカル事業」で56百万円減少しております。

## 3 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	123,901	19,438	14,876	158,216
売上高に占める比率	78.3%	12.3%	9.4%	100.0%

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	129,234	15,103	16,786	161,123
売上高に占める比率	80.2%	9.4%	10.4%	100.0%

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。